

第38期

決算公告

自 2015年 4月 1日

至 2016年 3月 31日

1、貸借対照表

2、損益計算書

3、個別注記表

一村産業株式会社

貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,681	流 動 負 債	6,898
現金及び預金	72	支払手形	1,587
受取手形	1,070	買掛金	2,576
売掛金	3,340	短期借入金	1,499
商 品	2,009	未払金	133
仕掛品	464	未払法人税等	181
原材料	125	未払消費税	62
未着品	226	未払費用	8
前払費用	49	前受金	5
未収金	79	預り金	68
短期貸付金	155	関係会社預り金	617
繰延税金資産	69	賞与引当金	125
その他	28	役員賞与引当金	18
貸倒引当金	△5	その他	19
固 定 資 産	4,951	固 定 負 債	358
有形固定資産	3,387	退職給付引当金	290
建物	188	役員退職慰労引当金	68
機械装置	12		
車両運搬具	3		
備品	21		
金型	32		
土地	3,131		
無形固定資産	113		
ソフトウェア	113		
電話加入権	0		
投資その他の資産	1,451		
投資有価証券	140		
関係会社株式	444		
出資金	72		
関係会社出資金	208		
会員権	44		
長期貸付金	394		
繰延税金資産	101		
その他	48		
		負 債 合 計	7,256
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	5,342
		資本金	1,000
		利益剰余金	4,342
		利益準備金	136
		その他利益剰余金	4,206
		別途積立金	3,600
		繰越利益剰余金	606
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	34
		その他有価証券評価差額金	40
		繰延ヘッジ損益	△6
		純 資 産 合 計	5,376
資 産 合 計	12,632	負債及び純資産合計	12,632

損 益 計 算 書

2015年4月1日から
2016年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,049
売 上 原 価		15,456
売 上 総 利 益		2,593
販売費及び一般管理費		2,122
営 業 利 益		471
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	12	
受取賃貸料	25	
そ の 他	11	48
営 業 外 費 用		
支払利息	14	
手形売却損	2	
建物管理費	10	
為替差損	1	27
経 常 利 益		492
特 別 損 失		
固定資産除売却損	1	
減損損失	18	
ゴルフ会員権売却損	8	27
税 引 前 当 期 純 利 益		465
法人税、住民税及び事業税	190	
法人税等調整額	△41	149
当 期 純 利 益		316

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ----- 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

②無形固定資産 ----- ソフトウェアについては、社内利用可能期間（主として8年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ----- 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 ----- 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金 ----- 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約取引

ヘッジ対象 ----- 外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針 ----- 主として、当社内部規程に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法 ----- 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件が、ほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定を省略しております。

- (5) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保資産
担保に供している資産
- | | |
|----|-----------|
| 建物 | 182 百万円 |
| 土地 | 3,129 百万円 |
- 担保に係る債務
- | | |
|-------|---------|
| 短期借入金 | 800 百万円 |
|-------|---------|
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,086 百万円
※減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
- (3) 保証債務
クレセール・アセット・ファンディング・コーポレーション
売却手形の保証義務 706 百万円
- (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 294 百万円 |
| 長期金銭債権 | 394 百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,632 百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 営業取引高 | |
| 売上高 | 685 百万円 |
| 仕入高 | 3,802 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 受取利息 | 3 百万円 |
| 支払利息 | 2 百万円 |
- (2) 減損損失
以下の資産について 18 百万円の減損損失を当社は計上しております。

用途	種類	金額 (百万円)	場所
事業用資産	金型	18	滋賀県草津市 石川県羽咋市
遊休資産	金型	0	滋賀県草津市 石川県羽咋市

当社は稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき、グルーピングの単位を決定しておりますが、遊休資産については個別資産をグルーピングの単位としております。また事業用資産である金型については、法定耐用年数を経過した資産を正味売却価額により測定しており、売却可能性が見込めないため備忘価格にて評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

(単位：円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,000,000	3.5	2015年3月31日	2015年6月25日

②基準日が当期に属する配当のうち、効力発生が翌期となるもの

2016年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定している。

(単位：円)

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	95,000,000	利益剰余金	47.5	2016年3月31日	2016年6月24日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因及び原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	89百万円
ゴルフ会員権	36百万円
関係会社出資金評価損	34百万円
賞与引当金	39百万円
役員退職慰労引当金	21百万円
未払事業税	13百万円
たな卸資産	9百万円
減損損失	5百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	2百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円
その他	6百万円
繰延税金資産小計	257百万円
評価性引当額	△71百万円
繰延税金資産合計	186百万円
繰延税金負債	
投資有価証券評価差額金	16百万円
繰延税金負債合計	16百万円
繰延税金資産の純額	170百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.21%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から

2017年3月31日までのものは30.81%、2017年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13百万円、その他有価証券評価差額金額が1百万円それぞれ増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行からの借入及び親会社である東レ株式会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程の整備運用並びに取引信用保険の加入によりリスク低減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、主として子会社に対するものであります。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

関係会社預り金は、子会社からのものであり、当社グループの資金の一元管理を行う目的により調達されたものであります。

なお、デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）、（注3）参照。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	72	72	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	4,410 △5		
	4,405	4,405	-
(3) 短期貸付金	155	155	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	140	140	-
(5) 長期貸付金	394	394	-
資産計	5,166	5,166	-
(1) 支払手形及び買掛金	(4,163)	(4,163)	-
(2) 短期借入金	(1,499)	(1,499)	-
(3) 関係会社預り金	(617)	(617)	-
負債計	(6,279)	(6,279)	-
デリバティブ取引 (*2)	(9)	(9)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び (3) 関係会社預り金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	326	-	△11	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	88	-	2	
	ユーロ		5	-	0	
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	13 6	- -	(※)	

(※) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 1 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 関係会社株式（貸借対照表計上額 444 百万円）並びに出資金（貸借対照表計上額 72 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額 208 百万円）は、市場価格がなく、

かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ株式会社	85.0% (被所有)	当社商品の販売 原材料の買付 資金の貸借	織物等の販売(注1)	557	売掛金	98
				原糸・織物等の仕入 (注1)	1,997	買掛金	676
				資金の借入(注2) 利息の支払	99 1	短期借入金 その他流動資産	99 —
子会社	丸一繊維株式会社	49.0% (直接所有) 51.0% (間接所有)	原材料の買付 資金の貸付 役員の兼任	原糸の仕入(注1)	242	買掛金	58
				資金の貸付(注3)	90	短期貸付金	154
				資金の回収(注3) 利息の受取(注3)	215 3	長期貸付金 その他流動資産	394 0
子会社	創和テキスタイル株式会社	64.5% (直接所有) 18.4% (間接所有)	加工委託 当社商品の販売 役員の兼任	織物・編物等の加工 委託(注1)	898	買掛金	110
				原糸・織物・編物等 の販売(注1)	127	売掛金	38
子会社	優水化成工業株式会社	66.7% (直接所有)	加工委託 資金の運用 役員の兼任	EPS 成形品の仕入 (注1)	1,337	買掛金(注4)	68
				原材料の販売(注1)	673		
親会社 の子会社	東レインターナショナル株式会社	なし	事務所の賃貸	事務所の賃貸料 (注5)	14	その他流動資産	—

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 販売及び仕入については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 資金の貸借については、親会社が資金の一元管理を行う目的で導入しているCMSの利用によるもので、取引金額については前期末残高からの純増減額を記載しております。
- (注3) 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注4) 仕入に係わる債務と販売に係わる債権については、これらを相殺の上、決済しております。
- (注5) 賃貸料については、市場価格を考慮して双方協議の上決定しております。
- ※ 上記表に記載されている取引金額には消費税等を含めておりません。また期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,687円95銭
- (2) 1株当たり当期純利益 158円00銭

9. その他

- (1) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。